

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 09-019

PDCA	事務事業名	交通安全推進事業	部課等名	総務部 防災交通課 交通防犯担当	担当	羽山	
					内線等	286	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第4章 安全で快適に住み続けられるまち					
		節： 第1節 安全・安心な社会の形成					
		基本施策： 4. 交通安全対策					
		単位施策： (1) 交通安全意識の向上					
	根拠法令等	半田市交通安全条例					
	対象・目的	市民一人ひとりの交通安全意識を高め、事故防止に係る啓発に努め、交通事故の減少を図る。特に、重大事故における高齢者の割合が高いため、高齢者に対する啓発に注力する。					
	目的を達成するための手段・活動内容	学童の路上交通指導、交通安全教育指導、高齢者世帯訪問、東知多交通安全推進協議会及び半田警察署を始めとした関係団体との連携。 信号設置や横断歩道の塗り直しなど地域住民の要望を警察本部へつないでいく。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		H30年度	R1年度	R2年度	単位
		①交通安全教室の開催回数		261	251	189	回
		②交通安全啓発活動の回数		48	51	32	回
		③					
		事業費		1,409	1,485	1,290	千円
		人件費		20,619	20,018	20,073	千円
		総事業費		22,028	21,503	21,363	千円
		活動単位当たりのコスト		H30年度	R1年度	R2年度	単位
	①市民一人当たりの交通安全対策推進事業費		184	186	178	円	
	成 果	成果指標		H30年度	R1年度	R2年度	単位
		①幼保、こども園への交通安全指導	実績値	26	26	26	回
			目標値	28	28	26	
		②小、中学校への交通安全指導	実績値	14	14	13	回
			目標値	18	18	13	
③高齢者への交通安全講話		実績値	6	8	2	回	
		目標値	10	10	10		
C 課題の整理		観点別評価	必要性	有効性		効率性	
	①市の関与の妥当性		妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ある
	②市民ニーズ		高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更	
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない
	事業の評価・課題	C					
		市内各幼稚園・保育園・小学校等に189回(延べ23,874人参加)の交通安全教室を実施し、子ども達の交通安全に関する知識を深めた。高齢者には、補助金申請等の来庁時に啓発品を配布するほか、要請に基づく講話、高齢者宅への啓発資料郵送(1,029件)等、感染防止に配慮した手段で交通安全意識の向上を図った。また、マイレボはんだ等から寄せられた情報を基に早期に危険箇所を把握し、警察や道路管理者と連携して交通安全環境の向上を図った。本市では、令和元年の人身事故件数432件(うち死亡事故1件)から令和2年は403件(うち死亡事故2件)に推移し、減少傾向ではあるが依然として死亡事故は発生しているため、関係団体と連携した啓発活動により交通安全意識を高めるとともに、交通危険箇所の解消を継続的に進める必要がある。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	拡充推進					
		子どもや死亡事故における割合の高い高齢者を中心に、コロナ禍でも実施可能な啓発方法で交通安全意識を高めるとともに、交通危険箇所の解消により交通安全環境を向上することで人身事故の減少に繋げる。					
	令和3年度の目標	成果指標			目標値	単位	
		市内人身事故件数			403	件	